

市谷議員再要望項目一覧

令和6年度6月補正分

要望項目	左に対する対応方針等										
<p>○物価高騰が続いているにも関わらず、2023年度の国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」が、2024年度に20億円繰り越され、14億円活用されたが、まだ6億円残っている。これを原資の一つとし、5月末で終了する予定の物価高騰対策を継続すること。医療・福祉・子育て支援機関への支援を継続すること。</p>	<p>国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して、低所得者世帯や多子世帯等の物価高騰による家計負担への影響が大きい世帯に対する市町村と協調した経済的な支援に加え、厳しい状況下であっても賃上げを行う県内中小企業者等の経営力向上の取組支援の延長・拡充や歴史的な円安水準の影響を受け収益面が悪化している県内中小企業の経営の安定化に対応する金融支援（市町村と協調して最大3年間を無利子化）、飼料価格の高止まりを踏まえた畜産経営緊急救済事業及び和子牛価格緊急対策事業について、6月補正予算案で検討している。</p> <p>なお、医療機関・高齢者施設等に対して県が4月から行っている応援金の支給は、報酬改定が行われる6月までを対象とした臨時的措置であり、この度の報酬改定では物価高騰への対応が盛り込まれていることから、支援の継続は考えていない。</p> <p>また、保育施設等についても給付費等の公定価格に物価高騰への対応が盛り込まれていることから、支援の継続は考えていない。</p> <p>【6月補正】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・家計負担激変緩和対策事業</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・持続的な経営力強化・賃上げ事業者支援事業</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・円安緊急対策特別金融支援事業</td> <td style="text-align: right;">4,392千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・畜産経営緊急救済事業</td> <td style="text-align: right;">216,064千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・和子牛価格緊急対策事業</td> <td style="text-align: right;">20,250千円</td> </tr> </table>	・家計負担激変緩和対策事業	200,000千円	・持続的な経営力強化・賃上げ事業者支援事業	100,000千円	・円安緊急対策特別金融支援事業	4,392千円	・畜産経営緊急救済事業	216,064千円	・和子牛価格緊急対策事業	20,250千円
・家計負担激変緩和対策事業	200,000千円										
・持続的な経営力強化・賃上げ事業者支援事業	100,000千円										
・円安緊急対策特別金融支援事業	4,392千円										
・畜産経営緊急救済事業	216,064千円										
・和子牛価格緊急対策事業	20,250千円										
<p>○令和5年度の教員の未配置は47名もあり、令和6年度も未配置があり、学校現場が非常に困っている。令和6年度の教員採用試験は、採用予定数に比して約5倍の受験者があり、採用予定者270名より多い351名の合格者（登録者）を出しているが、181名が辞退し、採用数は161名と、採用予定数を下回る結果となっている。この原因はどこにあると考えているのか提示すること。また、他県に比べても低い鳥取県の教員の給与を全国平均並みに引き上げること。教職調整額4%（10%）を継続するのではなく、適切な残業代を支給すること。鳥取県内で働く教員向けに奨学金の返済免除制度や返済助成制度を創設すること。非正規で働かせている常勤・非常勤講師を正規採用すること。</p>	<p>令和5年度に実施した採用試験の合格者のうち181名が辞退したことについては、県外出身者の志願者が増加する中、複数県で合格する者が出身地や大学時の居住地を優先し、辞退者が増加していることが要因の一つと考えている。</p> <p>教師の処遇改善については、中央教育審議会特別部会で中間まとめがされた段階であり、今後の審議や文部科学省の対応を注視していく。</p> <p>奨学金については、令和6年3月19日の中央教育審議会教員養成部会での議論を受け、文部科学省は教職大学院を修了し教師となった者を中心に、令和6年度に実施される教員採用選考等の受験者から奨学金の返還免除制度を適用する方針を決定した。大学院だけでなく学部段階の奨学金の返還支援も含めた支援の更なる充実に向けては、今回の制度改正の効果を踏まえ、国において引き続き検討を進めることとされており、今後も国の動向を注視していく。</p> <p>非正規職員の正規採用については、地方公務員法の規定により、選考試験において講師経験者に対する優遇措置を与えることは難しいが、本県では特別選考として「県内公立学校の講師等を対象とした選考」を設け、一定の講師経験月数を満たす前年度第一次選考試験合格者について、一次試験の全てを免除する措置を講じており、引き続き同措置を継続していく。</p>										

要望項目	左に対する対応方針等
<p>○鳥取市の空山にある「認定こども園ぱっか」では、認定こども園となり支援金は増えたのは良かったけれども、県の「里山自然保育認証制度（野外保育に対する県支援）」の時と違って融通が利かなくなり、所在する鳥取市の子どもが優先され、八頭町の子が入りにくくなったと聞く。また保育園と幼稚園を併せ持つ認定こども園は、幼稚園部分には保育園部分にはない延長保育料などがかかり、同じ保育を受けているのに不公平感があるとも聞く。児童の入所対象が限定されない県の里山自然保育認証制度の支援金を増額すること。また、「認定こども園」を含む、すべての子どもの保育料を無償化すること。</p>	<p>とっとり森・里山等自然保育事業費補助金については、保育所等の公定価格等を勘案し補助単価を設定しているところであり、今後も当該状況を踏まえながら、認証を受けた園の運営を支援していく。</p> <p>全ての子どもの保育料無償化については、子育てに係る基本的な給付サービスとして国に対して引き続き全国一律の制度化を要望していく。</p>
<p>○仕事と子育ての両立に悩む子育て世代が多い。今の子育て世代は、保育園だけでなく、子どもが学校に上がると、習い事、スポーツクラブ等の送り迎えがある場合も多く、時間に追われている。子育てのための短時間勤務制度の対象を中学校卒業まで広げられるよう、県が財政面も含めて支援すること。</p>	<p>令和6年5月に成立した改正育児・介護休業法では、事業者に対し小学校就学前の子を持つ労働者に対する短時間勤務、テレワーク、時差出勤などの選択的措置の実施や、子の看護休暇の取得事由拡大及び小学校3年生までの対象拡大など、子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現するための措置が義務付けられており、今後も国制度拡充の動きを注視する。</p> <p>なお、働きやすい職場環境づくりに必要な就業規則整備を行う企業に対しては、県が社会保険労務士を派遣し支援している。</p>
<p>○発達障がいがある（その可能性がある）就学前の子どもやその保護者が気軽に相談できるよう、市町村や学校単位で発達相談支援員を配置・増員すること。また、相談窓口を広く周知すること。</p>	<p>就学前の子どもやその保護者からの相談は、各市町村相談窓口で対応しており、その体制については市町村において判断すべきものである。</p> <p>また、保護者から相談があれば、保育所・幼稚園を通じて、各市町村教育委員会や各校の特別支援教育主任が就学に関する相談対応を行っているところであり、学校単位で就学前の保護者が直接相談できる相談支援員を配置することは考えていない。</p> <p>なお、これらの相談窓口や支援体制を記載したリーフレットを県のホームページに掲載しているほか、保育所・幼稚園や学校等に配布しているところであり、引き続き市町村等と連携・協力して相談窓口の周知を行っていく。</p>
<p>○雨の日に子どもが遊ぶ場所や公園の遊具が少ないと聞く。県が子どもの遊び場を整備すること。また、市町村が整備する場合に県が支援すること。</p>	<p>鳥取砂丘こどもの国に全天候型屋根付きふわふわドーム遊具を令和6年3月に整備しており、今後も施設内に様々な遊具を配置、整備していく。</p> <p>また、市町村においては令和6年度に国が創設したこども・子育て支援事業債を活用した整備が可能であり、県独自の支援は考えていない。</p>
<p>○国際定期貨客船への1航次当たり100万円の税金投入はやめること。以前にも、貨客船の誘致ありきで同様の財政支援を行ったが、結局、荷が集まらず、失敗している。</p>	<p>環日本海定期貨客船航路は、2009年6月～2019年11月までの10年間で、延べ27万人の乗客、72,000トンの貨物を運び、地域経済の発展に貢献してきた。</p> <p>地域経済の発展を図るため、地元自治体や経済界等とも連携しながら、「ヒト」と「モノ」を同時に運ぶ定時制に優れた貨客船のメリットが十分に発揮できるよう、航路安定や継続化に向けて支援を行う。</p> <p>【6月補正】 ・国際定期貨客船航路安定化事業</p> <p style="text-align: right;">24,500千円</p>

要望項目	左に対する対応方針等
<p>○ねんりんピックを契機に、「ライドシェア」を導入するのはやめること。二種免許をもたない者が無理な運転をして事故を起こす危険性や、ライドシェアの運行を管理するタクシー会社の負担にもなる。代わりに、タクシードライバーの増員や雇用に対する財政支援をすること。</p>	<p>ねんりんピックは、1日約1万人の競技者が参加される予定であり、既存のタクシーだけでは移動需要への対応が難しいことから、タクシー事業者による研修やドライブレコーダー等の安全装置の設置に係る経費を支援し、万全の安全対策を図りつつ、タクシー事業者と連携協力のもと「日本版ライドシェア」を実施する。</p> <p>なお、当初予算のコミュニティ・ドライブ・シェア（鳥取型ライド・シェア）推進事業（事業者主導型）において、二種免許取得費用や広報経費の支援等のタクシードライバー確保策も既に講じている。</p> <p>【6月補正】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ・ドライブ・シェアによるねんりんピックおもてなし交通事業 <p style="text-align: right;">4,800千円</p>
<p>○ひとり親家庭の実態調査で、収入の格差が進学の格差となっていることがわかった。各種支援制度を周知するだけでなく、県として給付制奨学金制度を創設し、進学しやすい環境を整えること。</p>	<p>給付制奨学金については非課税世帯等を対象とした日本学生支援機構の給付奨学金のほか、鳥取県社会福祉協議会による鳥取県ひとり親家庭等高等教育進学支援資金や県・一部市町村による奨学金の返還支援制度などがすでに実施されていることから、県として新たに創設することは考えていない。</p>
<p>○県立中央病院の救命救急センターの医師による「消防局からの指示要請の拒否」や「救急救命士へのパワハラ行為」について、問題となった医師の謝罪と処分を行うこと。</p>	<p>現在、第三者を含めた「病院局ハラスメント防止委員会」において事案の背景・経過についての調査等を行っているところであり、その結果を踏まえ、厳正に対応していく。</p>